

---

# 知的障害教育における自立活動の指導の実態と課題

## —— 特別支援学校全国調査の結果から ——

明官 茂      渡邊 健治      大井 靖      梶井 正紀

---

### 抄録

本研究は、知的障害特別支援学校の自立活動の指導にかかわる事項を検討し、知的障害特別支援学校の自立活動の課題を明らかにすることを目的として、全国の知的障害特別支援学校小学部設置校 581 校を対象に調査を行った。

結果として、①自立活動の時間における指導の在り方、②自立活動の時間における指導を週時程に位置付けていない学校については、自立活動の指導において個別の課題に応じた指導を行うこと、③教科別の指導や各教科等を合わせた指導と自立活動の課題を関連付けて取り組むこと、④教育活動全体で自立活動を意識して取り組むこと、⑤教員の自立活動に関する専門性の育成に、管理職が中心となり、学校として組織的に取り組むことが、今後の知的障害特別支援学校における自立活動の指導の課題として明らかになった。

### キーワード

自立活動、知的障害、教育課程

## I 問題の所在

### 1. 知的障害教育における自立活動の重要性

平成 29 年「特別支援学校 幼稚園教育要領小学部・中学部学習指導要領」改訂に向けた文部科学大臣の諮問 (2014) の中で、特別支援学校における今後の課題として、自立活動の充実と知的障害のある児童生徒の各教科の充実が示された。このことは知的障害特別支援学校の教育において、自立活動をどのように取り組むかを検討することが求められていると考えられる。

大井ら (大井他、2020) は「自立活動の時間における指導」について知的障害特別支援学校小学部での調査を行っている。調査によれば「自立活動の時間における指導を週時程に位置付けている学校」は「週時程に位置付けていない学校」よりも、自立活動の取り組みが充実しているとの考えで比較を試みているが、総体として想定していたような両者に著

しい相違は見られなかったとしている。しかし、調査結果のいくつかの項目から「自立活動の時間における指導」を実施している学校は、今後の自立活動の指導の充実の要になると予想している。したがって、学習指導要領改訂で示された自立活動の重要性を考える時、時間における指導がどのように行われているか、また時間における指導が設定されていない学校では、どのような場で自立活動の目標・内容に応じた指導が行われているかを確認する必要がある。

## 2. 知的障害教育における教育課程の位置付けについて

渡邊 (2021) によれば、1971 年の学習指導要領改訂で、自立活動の前身である「養護・訓練」が導入される時点において、他の障害の学校においては児童生徒のもつ主障害そのものの克服・改善となるのに対し、知的障害教育においては明確な指導対象を特定することができなかったとしている。その後「学校の教育活動全体を通じて行う」という考え方が示されたが、「養護・訓練」を積極的にあるいは自覚的に実施している実践はあまり見られず、領域・教科を合わせた指導において行われたか、あるいは行っていることにされていた、としている。このことは、知的障害教育現場において、自立活動の教育課程への位置付けが曖昧のまま今日に至っていることも考えられる。各教科等を合わせた指導でどのような自立活動の指導が行われているかを検討する必要性を示している。

## 3. 先行研究から見た知的障害教育における自立活動の課題

これまでの 10 年間の先行研究から、テーマに、自立活動、知的障害、特別支援学校、が含まれる研究論文を CiNii により検索し、知的障害特別支援学校の自立活動の課題を取り出してみると、「自立活動の目標設定を丁寧に行うため、個人でなく複数の教師が意見を出して学校組織として検討を進める必要性」(毛利 2020)、「自立活動の個別の指導計画の作成に当たっての課題では、『課題設定・指導内容』が 72 ( /326) 校挙げられていて、自立活動の指導の基礎となる課題の設定が問題である学校が少なからずある」(大井ら、2021)、「学習指導要領解説において示された流れ図のような思考のプロセスを経て、なぜ、その指導目標を設定したのかという指導の根拠を教師が説明できること」(小倉ら、2020)、「他の教科や各教科及び合わせた指導との関係性を明らかにし、指導内容や方法等を整理していくことが喫緊の課題」(今井ら 2013)、があり、自立活動の目標設定、個別の指導計画との関係、知的障害児へ自立活動を指導するときの教員の専門性、自立活動の学校教育活動全体での取り組み方も課題となっている。

## II 研究の目的

知的障害特別支援学校において自立活動の指導に関する検討を進めるためには、これまでの研究から、自立活動の教育課程への位置付け、自立活動の指導の在り方、個別の指導計画との関係、自立活動に関する教員の専門性を検討することが必要となる。そのためには、調査項目として、(1) 自立活動の充実への対応、(2) 自立活動の教育課程の位置付け、(3) 自立活動の具体的な指導に関する課題、(4) 個別の指導計画と自立活動の指導、(5) 自立活動に関する教員の専門性を設定・調査し、知的障害特別支援学校における自立活動の

指導の課題を明らかにすることを目的とした。

### Ⅲ 方法

上記の目的を達成するために、第一次調査、第二次調査を行った。

第一次調査では、全国の知的障害特別支援学校小学部を対象に郵送による調査を実施した。第二次調査では、第一次調査の結果を基に、①自立活動の時間における指導の具体的取り組みを進めている学校及び、②自立活動の時間における指導を設定していない学校で、行われている自立活動の具体的指導に関して、訪問による聞き取り調査を実施した。

#### 1. 第一次調査

##### (1) 調査期間

2021(令和3年)11月から12月までとし、回答期日までに、221校から回答があり、回答率は38.0%であった。

##### (2) 調査方法

郵送による質問紙調査を採用した。調査対象は、知的障害小学部がある全国の知的障害特別支援学校581校を対象とした。回答者は、学校長を通じて自立活動を担当する等、責任ある立場の教員に依頼した。

##### (3) 調査内容

- 1) 自立活動の充実への対応 下位3項目【表.1(1)～(3)】
- 2) 自立活動の指導の教育課程の位置付け 下位8項目【表.2(1)～(3), 表.3～(5)】
- 3) 自立活動の具体的な指導に関する課題 下位3項目【表.4】
- 4) 個別の指導計画と自立活動の指導 下位3項目【表.5(1),(2)】
- 5) 自立活動に関する教員の専門性 下位5項目【表.6(1)～(3)】

##### (4) 分析方法

###### 1) 分析1

全ての項目ごとに数値を基に分析した。自由記述の分析は、3) 自立活動の具体的な指導に関する課題については、表.4のように、縦軸3項目、横軸4項目の質問項目を設定し自由記述での回答を求め、自由記述の内容から2名の担当で複数のキーワードを選定し特徴的な要素を析出した。

###### 2) 分析2

1) 自立活動の充実への対応、4) 個別の指導計画と自立活動の指導、5) 自立活動に関する教員の専門性の項目については、「自立活動の時間における指導を週時程に位置付けている学校」(以下「位置付けている学校」と表記)と、「自立活動の時間における指導を週時程に位置付けていない学校」(以下「位置付けていない学校」と表記)を、それぞれ集計した。2)、3)については、分析1で「位置付けている学校」と「位置付けていない学校」に分けてすでに集計している。

## 2. 第二次調査

### (1) 調査期間

2022（令和4年）3月から8月までとした。

### (2) 調査方法

①「位置付けている学校」と、②「位置付けていない学校」を選択し、2名の研究者で、管理職及びアンケートに回答した教員から具体的取り組みについて情報を収集し、以下の内容を検討した。

### (3) 調査内容

- 1) 自立活動の指導の実際
- 2) 自立活動の指導に関わる教員
- 3) 自立活動の指導の特徴
- 4) 自立活動の指導の課題

3. 本研究の調査を実施するにあたり、明星大学倫理委員会（承認番号 2021014）の承認を受けて実施した。

## IV 結果

### 1. 結果 1（第一次調査）

#### (1) 自立活動の充実への対応（表.1）

自立活動の充実方策の検討について、検討済みである72校（33.6%）、検討している109校（49.3%）、であり合計すると181校（82.9%）となり高い割合であった。検討していないと回答した学校は39校（17.6%）と低かった。

検討している場合の具体的内容については、表.1-(2)の8項目からの回答の結果は、1「実態把握の在り方」68校（62.4%）、3「自立活動の時間における指導の充実」56校（51.4%）、6「個別の指導計画の内容・評価等」42校（38.5%）、7「教員の専門性の向上」41.5校（38.1%）の順であった。検討していない理由については、「教育活動全体で実施しているから必要ない」と回答した学校が22校（56.4%）ときわめて高かった。

#### (2) 自立活動の指導の教育課程の位置付け（表.2）

自立活動の時間における指導を週時程に位置付けている学校（週時程に入れずに個別に別のスペースで指導している場合は除いた）は139校（62.9%）と、高い数値となっている。

「位置付けている学校」については、指導形態を、3つのパターンから選択してもらった（図.1）。「(1)～(3)のパターンを柔軟に対応させて指導している」との回答が、78.5校（56.5%）と多かった。また、「複数の児童を各自の課題に応じて指導している」形態34.7校（24.9%）で実施している学校の方が、「複数の児童の共通した課題を集団で指導している」形態12.2校（8.7%）や「一部の児童を個別に別のスペースで指導し、他の児童は共通あるいは各自の課題を行っている」形態6.7校（4.8%）より、多かった。

表.1 自立活動の充実への対応

(1) 自立活動の指導の内容・方法等の充実方策の検討	n : 221校
1 検討済みである	72校 (32.6%)
2 検討している	109校 (49.3%)
3 検討していない	39校 (17.6%)
(2) 検討している場合の具体的内容 (検討している学校対象、複数回答有)	n : 109校
1 実態把握の在り方	68校 (62.4%)
2 教育課程への位置付け	33.5校 (30.7%)
3 自立活動の時間における指導の充実	56校 (51.4%)
4 教科別の指導での自立活動の充実	16.5校 (15.1%)
5 各教科等を合わせた指導での自立活動の充実	30校 (27.5%)
6 個別の指導計画の内容・評価等	42校 (38.5%)
7 教員の専門性の向上	41.5校 (38.1%)
8 その他	7校 (6.4%)
(3) 検討していない場合の理由 (検討していない学校対象、複数回答有)	n : 39校
1 現在行っている自立活動の方策で十分	10校 (25.6%)
2 教育活動全体で行っているので必要ない	22校 (56.4%)
3 各教科や各教科等を合わせた指導を重視しているので検討の必要がない	4校 (10.3%)
4 その他	13校 (33.3%)

注1 複数選択ではない項目に複数回答した場合は比例配分した。そのため、学校数に小数点がつく場合がある。(以下の表でもそのように表記した。)

注2 項目によって、回答が未記入の学校がある。

表.2 自立活動の指導の教育課程の位置付け

(1) 自立活動の教育課程の位置付け (週時程に入れず抽出している場合は入らない)	n : 221校
1 週時程に「自立活動の時間における指導」を位置付けている	139校 (62.9%)
2 週時程に「自立活動の時間における指導」を位置付けていない	68.5校 (31.0%)
3 その他	6.5校 (2.9%)
(2) 「自立活動の時間における指導」は主としてどのような授業形態か (位置付けている学校)	n : 139校
1 一部の児童を個別に別のスペースで指導をし、他の児童は共通あるいは各自の課題を行っている	6.7校 (4.8%)
2 複数の児童を各自の課題に応じて指導している	34.7校 (24.9%)
3 複数の児童の共通した課題を集団で指導している	12.2校 (8.7%)
4 (1)～(3)のパターンを柔軟に対応させて指導している	78.5校 (56.5%)
5 その他	6校 (4.3%)
(3) 「自立活動の時間における指導」以外の自立活動の指導 (位置付けている学校)	n : 139校
1 自立活動の目標を基に、「自立活動の時間における指導」以外でも自立活動を指導している	93校 (66.9%)
2 自立活動の目標を基に、「自立活動の時間における指導」以外では自立活動に配慮した指導をしている	36.5校 (26.3%)
3 「自立活動の時間における指導」以外の授業では特に自立活動の指導をしていない	1.5校 (1.1%)
4 その他	0.5校 (0.4%)

「『自立活動の時間における指導』以外の他の学習の自立活動の指導」については、多くの学校が「自立活動の目標を基に、『自立活動の時間における指導』以外でも自立活動を指導している」93校 (66.9%)、「自立活動の目標を基に、『自立活動の時間における指導』以

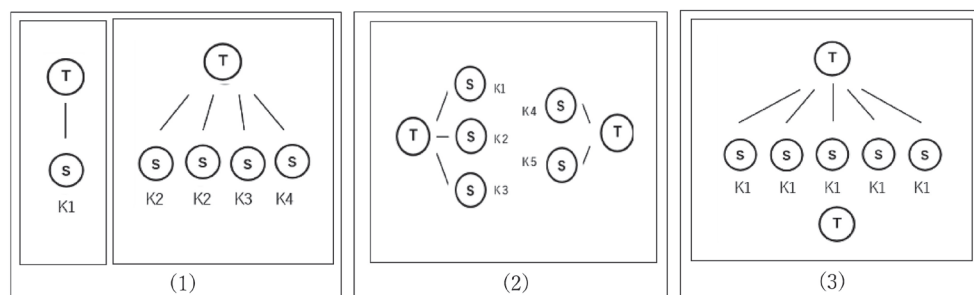


図.1 自立活動の時間における指導の指導形態 ※ T：教師 S：児童・生徒 K：課題

表.3 自立活動を教育課程に位置付けていない場合（位置付けていない学校を集計）

(1) 週時程に「自立活動の時間における指導」を位置付けていない理由（複数回答有）	n:68.5校
1 学校教育活動全体で自立活動の指導をしている	61.5校(89.8%)
2 自立活動は教科別の指導で実施している	4校(5.8%)
3 自立活動は各教科等を合わせた指導で実施している	20校(29.2%)
4 位置付けることについて検討中である	0校(0%)
5 個別に別のスペースで自立活動を指導している	2校(2.9%)
(2) 学校教育活動全体で指導している場合、具体的にどのようなところで実施していますか。	n:61.5校
1 教科別の指導において自立活動を配慮した指導を実施している	6.6校(10.7%)
2 各教科等を合わせた指導において自立活動を配慮した指導を実施している	14.9校(24.2%)
3 食事、休み時間、特別活動の時間等で自立活動の指導を実施している	13.9校(22.6%)
4 具体的な指導時間・指導場所は明確にせずに自立活動の指導を実施している	26.6校(43.2%)
(3) 「各教科等を合わせた指導」において【自立活動の指導を中心】として実施することがあるか	n:68.5校
1 ある	20校(29.2%)
2 ない	43.5校(63.5%)
(4) (3) で「ある」と回答した場合の「各教科等を合わせた指導」の指導形態（複数回答有）	n:20校
1 日常生活の指導	18校(90%)
2 遊びの指導	10校(50%)
3 生活単元学習	7校(35%)
4 作業学習	0校(0%)
5 その他	5校(25%)
(5) 「各教科等を合わせた指導」において【自立活動の指導を中心】として実施していない理由	n:43.5校
1 「各教科等を合わせた指導」においては、「自立活動の指導を中心」とする考えを有していない	2校(4.5%)
2 「各教科等を合わせた指導」には、年間指導計画が作成されており、一部の指導に自立活動の要素があったとしても「自立活動の指導を中心」とする構成にはならない	30.5校(70.1%)
3 現在は、「自立活動の指導を中心」として実施していないが、今後は中心とする指導も検討していく	1校(2.3%)
4 自立活動については配慮して実施している	10校(23.0%)
5 その他	0校(0%)

外では自立活動に配慮した指導をしている」36.5校（26.3%）と回答している。

「位置付けていない学校」（表.3）は、位置付けていない理由としては、「学校教育活動全体で自立活動を指導している【表.3 (1)-1】」61.5校（89.8%）と回答した学校が、「自立活動は各教科等を合わせた指導で実施している【表.3 (1)-3】」と答えた学校20校（29.2%）の3倍以上であった。自立活動を学校教育全体で指導する場合は、「具体的指導は、時間・場所を明確にせず自立活動の指導を実施している【表.3 (2)-4】」と回答した学

校 26.6 校 (43.2%) が多かった。

各教科等を合わせた指導において、自立活動の指導を中心として実施している授業形態は、「日常生活の指導【表.3 (4)-1】」18 校 (90.0%) が最も多く、各教科等を合わせた指導において自立活動を中心とした指導を実施していない場合の主な理由は、「『各教科等を合わせた指導』には年間計画が作成されており、一部の指導には自立活動の要素があったとしても『自立活動の指導を中心』とする構成にならない【表.3 (5)-2】」30.5 校 (70.1%) ことであった。

### (3) 自立活動の具体的な指導に関する課題 (表.4)

自立活動の具体的な指導課題の項目として、(A) 実態把握、(B) 指導計画、(C) 指導案の作成、(D) 授業の展開の 4 点について、(1) 『『自立活動の時間における指導』の指導課題』(2) 『『各教科等』の中で行う自立活動の指導課題』(3) 『『各教科等を合わせた指導』の中で行う自立活動の指導課題』ごとに、自由記述で回答してもらい担当者 2 名でキーワードを設定し、特徴的な要素を析出した。自由記述の内容は様々でありキーワードとして設定した項目も 50% には達していない。

表.4 自立活動の具体的な指導に関する課題 (●: 30%以上の学校)

	(A) 実態把握について	(B) 指導計画について	(C) 指導案の作成について	(D) 授業の展開について
(1) 「自立活動の時間における指導」の指導課題	●教員の専門性 37校 33.3% ・実態把握の方法・工夫 18校 16.2% n 111校	●指導計画の目標・内容の設定 26校 30.6% ・教員の専門性 10校 11.8% n 85校	●指導案の在り方(内容・形式) 8校 34.8% ・指導案の作成 3校 13.0% n 23校	●指導環境・体制 28校 30.5% ・授業づくり 25校 27.2% n 92校
(2) 「各教科等」の中で行う自立活動の指導課題	・適切な実態把握 11校 20.4% ・課題の共通理解 11校 20.4% n 54校	●各教科と自立活動との連携 32校 36.4% ▲自立活動の視点 19校 21.6% n 88校	●指導案の自立活動の内容 13校 35.1% ▲自立活動の視点 9校 24.3% n 37校	・各教科での自立活動の指導の工夫 18校 24.7% ▲自立活動の視点 5校 6.8% n 73校
(3) 「各教科等を合わせた指導」の中で行う自立活動の指導課題	●適切な実態把握 24校 40.7% ・教員の専門性 6校 10.2% n 59校	・各教科等を合わせた指導と自立活動との連携 18校 21.7% ▲自立活動の視点 11校 13.3% n 83校	●指導案の自立活動の内容 11校 35.5% ・各教科等を合わせた指導との連携 8校 25.8% n 31校	●各教科等を合わせた指導での自立活動の指導の工夫 24校 32.4% ▲自立活動の視点 11校 14.9% n 74校

(1) の課題について、回答が 30% を超えたキーワードは、(A) 実態把握についての「教員の専門性」(33.3%)、(B) 指導計画についての「指導計画の目標・内容の設定」(30.6%)、(C) 指導案の作成についての「指導案の在り方(内容・形式)」(34.8%)、(D) 授業の展開についての「指導環境・体制」(30.5%) であった。(2) の課題について、回答が 30% を超えたキーワードは、(B) 指導計画についての「各教科と自立活動の連携」(36.4%)、(C) 指導案の作成についての「指導案の自立活動の内容」(35.1%) であった。(3) の課題について、回答が 30% を超えたキーワードは、(A) 実態把握についての「適切な実態把握」(40.7%)、(C) 指導案の作成についての「指導案の自立活動の内容」(35.5%)、(D) 授業の展開についての「各教科等を合わせた指導での自立活動の工夫」(32.4%) であった。高い割合とは言えないが「自立活動の視点」については、(2) の課題については合計 33 校、(3) の課題については合計 22 校、全体で 55 校出現している。

### (4) 個別の指導計画と自立活動の指導 (表.5)

個別の指導計画に自立活動に関する項目では、項目がある学校は (1) の 1 の 135 校 (61.1%)、(1) の 2 の 59 校 (26.7%) で合計すると 87.8% と多かった。自立活動の項目を

設定した理由（上位3つで回答してもらい1位の学校数を集計）については、『自立活動の時間における指導』が設定されていない場合でも、何らかの教育活動で自立活動の指導が実施される」86校（38.9%）が1位となっている。「その他」と回答した学校も26校（11.8%）あり具体的記述を見ると、「自立活動を項目として設定することは当然である」とことや、「自立活動の評価を明確にできる」との意見があった。

表.5に示してはいないが「自立活動の個別の指導計画作成上の課題」を、自由記述で回答を求めたところ、結果として多くはないが、キーワードとして「教員の専門性」25校（16.4%）、「実態把握から目標の設定」16校（10.5%）の回答があった。

表.5 個別の指導計画と自立活動の指導

(1) 個別の指導計画についての自立活動に関する項目		n : 221校
1	項目があり、「自立活動の時間における指導」の設定がある	135校 (61.1%)
2	項目があり、「自立活動の時間における指導」が設定されていない	59校 (26.7%)
3	項目がなく、「自立活動の時間における指導」の設定がある	5校 (2.3%)
4	項目がなく、「自立活動の時間における指導」が設定されていない	13校 (5.9%)
(2) 個別の指導計画に自立活動の項目を設定した理由（1位の回答校を集計）		
1	「自立活動の時間における指導」が設定されていない場合でも、何らかの教育活動で自立活動の指導が実施される	86校 (38.9%)
2	教師の自立活動の指導に対する意識化ができる	65校 (29.4%)
3	他の学習との関係が明確になる	17校 (7.7%)
4	その他	26校 (11.8%)

表.6 自立活動に関する教員の専門性

(1) 知的障害児童の自立活動の指導に必要な専門性（1位を集計）		n:221校
1	自立活動に特化した指導力があること	76校 (34.4%)
2	校内で自立活動の指導的役割を果たしていること	15校 (6.8%)
3	理学療法士や言語聴覚士等の資格を持っていること	6校 (2.3%)
4	個人的に勉強をしたり、専門的な研修を受けたりしていること	41校 (18.6%)
5	知的障害児童に関する各教科等の指導力が高いこと	39校 (17.6%)
6	その他	30校 (13.6%)
(2) 過去3年間において教員の自立活動の指導の専門性を高めるための研修を行ったか（複数回答有）		
1	校内で自立活動を中心とした研修を実施したことがある	131校 (59.3%)
2	校内の研修で自立活動を含めた研修を実施したことがある	91校 (41.2%)
3	教育委員会等の主催する自立活動の研修に教員を参加させたことがある	34校 (15.4%)
4	教育委員会等の主催する自立活動を含めた内容の研修に教員を参加させたことがある	20校 (9.0%)
5	その他	24校 (10.9%)
(3) 教員の自立活動の指導の専門性を高めるためにどんな研修が必要か（1位を集計）		
1	学習指導要領等、教育課程に関する研修	32校 (14.5%)
2	行動観察に関する研修	46校 (20.8%)
3	アセスメントに関する研修	78校 (35.3%)
4	事例研究・授業研究に関する研修	39校 (17.6%)
5	個別の指導計画に関する研修	10校 (4.5%)
6	その他	6校 (2.7%)

## (5) 自立活動に関する教員の専門性(表.6)

知的障害児童の自立活動の指導に必要な専門性について(上位3つで回答してもらい1位を集計)は、「自立活動に特化した指導力があること」76校(34.4%)、「個人的に勉強したり、専門的な研修を受けたりしていること」41校(18.6%)、「知的障害児童に対する各教科等の指導力が高いこと」39校(17.6%)の順であった。過去3年間に於いて教員の自立活動の指導の専門性を高めるための研修については、「校内で自立活動を中心とした研修を実施したことがある」131校(59.3%)、「校内の研修で自立活動を含めた研修を実施したことがある」91校(41.2%)と校内での研修が高い数値をしめた。教員の自立活動の指導の専門性を高めるためにどんな研修が必要かについては、「アセスメントに関する研修」78校(35.3%)、「行動観察に関する研修」46校(20.8%)、「事例研究・授業研究に関する研修」39校(17.6%)、と実態把握や具体的指導に関するものが上位を占めた。

表.6にはないが、過去3年間に於いて、自立活動に関する外部講師を招聘した学校は、158校(71.5%)である。また、外部専門家として招聘した人材は、①学識経験者(大学、研究機関)78校(35.3%)、②医師、臨床発達心理士等52校(23.5%)、③OT、PT、ST等133校(60.2%)、④民間施設の専門性のある職員29校(13.1%)、⑤元教員等17校(7.7%)、⑥その他24校(10.9%)であった。

## 2. 結果2

第一次調査の調査内容の1)自立活動の充実への対応、4)個別の指導計画と自立活動の指導、5)自立活動に関する教員の専門性について、①「位置付けている学校」と、②「位置付けていない学校」とで比較した。

「自立活動の充実への対応」【表.7(1)】では、「位置付けている学校」の、検討済みと回答した学校54.5校(39.2%)、検討していると回答した学校70.5校(50.7%)、の合計の割合は、「位置付けていない学校」に比べて高かった。

検討している場合の具体的内容【表.7(2)】については、「位置付けている学校」が、3の

表.7 自立活動の充実への対応

(1) 自立活動の指導の内容・方法等の充実方策の検討	位置付けている n:139校	位置付けていない n:68.5校
1 検討済みである	54.5校(39.2%)	16校(23.4%)
2 検討している	70.5校(50.7%)	28.5校(41.6%)
3 検討していない	14校(10.1%)	24校(35.0%)
(2) 検討している場合の具体的内容 (検討している学校対象、複数回答有)	n:70.5校	n:28.5校
1 実態把握の在り方	43.5校(61.7%)	16校(56.1%)
2 教育課程への位置付け	20校(28.4%)	10校(35.1%)
3 自立活動の時間における指導の充実	47校(66.7%)	3校(10.5%)
4 教科別の指導での自立活動の充実	9.5校(13.5%)	5校(17.5%)
5 各教科等を合わせた指導での自立活動の充実	14.5校(20.6%)	12.5校(43.9%)
6 個別の指導計画の内容・評価等	23.5校(33.3%)	15校(52.6%)
7 教員の専門性の向上	27校(38.3%)	11.5校(40.4%)
8 その他	5.5校(7.8%)	1校(3.5%)
(3) 検討していない場合の理由 (検討していない学校対象、複数回答有)	n:14校	n:24校
1 現在行っている自立活動の方策で十分	5校(35.7%)	5校(20.8%)
2 教育活動全体で行っているので必要ない	3校(21.4%)	18校(75.0%)
3 各教科や各教科等を合わせた指導を重視しているので検討の必要がない	1校(7.1%)	3校(12.5%)
4 その他	8校(57.1%)	5校(20.8%)

「時間における指導の充実」47校(66.7%)、1の「実態把握の在り方」43.5校(61.7%)の順に多く、位置付けていない学校は、1の「実態把握の在り方」16校(56.1%)、6の「個別の指導計画の内容・評価」15校(52.6%)の順番になっている。

個別の指導計画に自立活動の指導の項目を設定した理由(表.8)では、「位置付けている」学校の、「教師の自立活動の指導に対する意識化ができる」54校(38.8%)と回答した学校が一番多く、「位置付けていない学校」では「自立活動の時間における指導が設定されていない場合でも、何らかの教育活動で自立活動の指導が実施される」42.5校(62.0%)と

表.8 個別の指導計画と自立活動の指導

個別の指導計画に自立活動の項目を設定した理由(1位の回答校を集計)	位置付けている n: 139校	位置付けていない n: 68.5校
1 「自立活動の時間における指導」が設定されていない場合でも、何らかの教育活動で自立活動の指導が実施される	37校(26.6%)	42.5校(62.0%)
2 教師の自立活動の指導に対する意識化ができる	54校(38.8%)	8校(11.7%)
3 他の学習との関係が明確になる	15校(10.8%)	2校(2.9%)
4 その他	23校(16.5%)	2校(2.9%)

表.9 自立活動に関する教員の専門性

(1) 知的障害児童の自立活動の指導に必要な専門性(1位を集計)	位置付けている n: 139校	位置付けていない n: 68.5校
1 自立活動に特化した指導力があること	51校(36.7%)	23校(33.6%)
2 校内で自立活動の指導的役割を果たしていること	12校(8.6%)	2校(2.9%)
3 理学療法士や言語聴覚士等の資格を持っていること	4校(2.9%)	1校(1.5%)
4 個人的に勉強をしたり、専門的な研修を受けたりしていること	24.5校(17.6%)	15.5校(22.6%)
5 知的障害児童に関する各教科等の指導力が高いこと	23.5校(16.9%)	12校(17.5%)
6 その他	20校(14.4%)	9校(13.1%)
(2) 過去3年間において教員の自立活動の指導の専門性を高めるための研修を行ったか(複数回答有)		
1 校内で自立活動を中心とした研修を実施したことがある	94校(67.6%)	25.5校(37.2%)
2 校内の研修で自立活動を含めた研修を実施したことがある	55.5校(39.9%)	33校(48.2%)
3 教育委員会等の主催する自立活動の研修に教員を参加させたことがある	26校(18.7%)	5校(7.3%)
4 教育委員会等の主催する自立活動を含めた内容の研修に教員を参加させたことがある	15校(10.8%)	4校(5.8%)
5 その他	10校(7.2%)	12校(17.5%)
(3) 教員の自立活動の指導の専門性を高めるためにどんな研修が必要か(1位を集計)		
1 学習指導要領等、教育課程に関する研修	23校(16.5%)	9校(13.1%)
2 行動観察に関する研修	31.5校(22.7%)	12校(17.5%)
3 アセスメントに関する研修	44.5校(32.0%)	24.5校(35.8%)
4 事例研究・授業研究に関する研修	26校(18.7%)	12校(17.5%)
5 個別の指導計画に関する研修	5校(3.6%)	5校(7.3%)
6 その他	4校(2.9%)	2校(2.9%)
(4) 過去3年間において自立活動に関する外部専門家を招聘したか		
1 招聘した	101.5校(73.0%)	47.5校(69.3%)
2 招聘していない	31.5校(22.7%)	18校(26.3%)
3 その他	3校(2.2%)	1校(1.5%)
(5) 外部専門家としてどのような人を招聘したか(複数回答有)		
1 学識経験者(大学、研究機関)	54校(38.8%)	18校(26.3%)
2 医師、臨床発達心理士等	29.5校(21.2%)	19校(27.7%)
3 O T, P T, S T等	82校(59.0%)	45.5校(66.4%)
4 民間施設の専門性のある職員	15校(10.8%)	13校(19.0%)
5 元教員等	5校(3.6%)	11校(16.1%)
6 その他	16校(11.5%)	7校(10.2%)

回答している学校が一番多かった。

自立活動に関する教員の専門性では、【表.9 (2)】「過去3年間において自立活動の指導の専門性を高める研修を行ったか」では、【表.9 (2)-1】「校内で自立活動を中心とした研修を実施したことがある」との回答で、「位置付けている学校」は94校(67.6%)であり、「位置付けていない学校」25.5校(37.2%)に比べて極めて多かった。

自立活動に関する外部専門家の招聘に関しては、学識経験者の招聘率【表.9 (5)-1】の、「位置付けている学校」54校(38.8%)が、「位置付けていない学校」18校(26.3%)に比べて、36校(12.5%)多い以外は、大きな違いは見られなかった。

### 3. 結果3 第二次調査

第一次調査に回答した学校から特徴的な取組を具体的に記述している学校7校を訪問調査した。対象の学校での自立活動に関する課題や指導の工夫、及び学校独自の特徴的な取組内容について、アンケートに回答した教員又は管理職から聞き取った。(○「位置付けている学校」：A・B・C校、●「位置付けていない学校」：D・E・F・G校)

#### (1) 自立活動の指導の実際

○各学部に自立指導担当教員を配置し、主として自立活動における指導を中心に担当しているが、指導は全教員で担当する。時間における指導は週2時間設定している。(A校)

○時間における指導で、自立活動担当教員が一部の児童を個別に別のスペースで行う指導では自立活動の具体的内容が担任に伝わらないため、時間における指導は、教員(担任)が中心に指導するようになった。(C校)

●中学部は時間における指導があるが、小学部は検討中である。(D校)

●現在は、各教科等を合わせた指導の中で、自立活動の目標を意識し学習評価まで行っている。理想としては時間における指導を設定することだが、他の教科等との時間の調整が難しい。(E校)

●普通学級は自立活動の時間における指導は殆どしていない。何を指導していいかわからない教員が多く、個別でウォーキング等をしている場合もある。(F校)

●各教科等を合わせた指導等、教育活動全体で指導している。重複障害や特に個別の指導が必要な児童生徒を対象に個別に別のスペースで自立活動を指導している。(G校)

#### (2) 自立活動の指導に関わる教員

○自立活動に取り組んで確実に教員が変わってきている。(B校)

●学習指導要領解説に示された「流れ図」を取り入れ、行動観察を基本にしている。教員の専門性に差があるため複数の目で多面的に見る必要がある。(D校)

●様々な文献を読んだり研修会に参加したりして専門的知識を学んだ。一般の教員の自立活動に関する専門性は高くないため、自立活動部を中心に自立活動だよりの発行や研修会を実施しているが、学校全体の組織的なものにはなっていない。(F校)

#### (3) 自立活動の指導の特徴

○実態把握は自立活動チェックリスト及び実態カードを活用し、複数の教員でケース会議

を行い自立活動の区分ごとに実態をあげて確認している。(A校)

○本人の得意や長所を伸ばすための「チャレンジタイム」を自立活動の時間における指導のひとつとして位置付け、「自己理解 MAP」の作成と活用をとおして、発達段階に応じた「自己理解」や「主体的な課題解決」を計画的に図っていく。(B校)

●個別のスペースでの指導は、入学時に実態観察し必要があると教師集団が判断した場合に設定する。重複障害だけでなく軽度の知的障害の場合もある。以前に文部科学省の研究指定を受け、生活単元学習の中で自立活動の指導目標を解決する研究を行った。(G校)

#### (4) 自立活動の指導の課題

○学校の中に自立活動の指導をきちんと位置付けるシステムが必要である。(A校)

○担任が立てた課題が、児童の実態に合っていなかったり、課題に対する方策が立てられないこと。(C校)

●個々の児童生徒の実態に合った目標を立て、指導し、適切に評価できること。(D校)

●自立活動の指導課題を設定することに、教員によって個人差があること。(E校)

## V 考察

### 1. 考察 1 (結果 1 に対して)

#### (1) 自立活動の充実への対応及び自立活動の教育課程上の位置付け

自立活動の指導の充実について 81.9%の学校が検討を進めており、自立活動が知的障害教育の重要な課題として意識されていると言える。また、検討している具体的内容が、実態把握の在り方、自立活動の時間における指導の充実、個別の指導計画の内容・評価等、教員の専門性の向上の順に多く、特に「自立活動の時間における指導の充実」(56校)が、教科別の指導(16校)や各教科等を合わせた指導(30校)での自立活動の充実に比べて重視されていることや、自立活動の時間における指導を週時程に位置付けている学校が 63%あることから、知的障害特別支援学校において、自立活動を充実させる方策の一部として自立活動の時間における指導が考慮されていると考えられる。しかし、自立活動の時間における指導の指導形態は学校によって様々であった。具体的には、1対1の指導に比べ、複数の児童に対応する指導形態の方が多かった。このことは、他の障害種と違い教員一人当たりの児童生徒数が多いため指導体制の組み方が難しいことや、自立活動の専門家及び指導場所が不足していることも考えられる。このことから、時間における指導の具体的内容は各学校が様々な工夫をしている段階であることが推察できる。

時間における指導以外の授業等における自立活動の指導については、殆どの学校が、「自立活動を指導している」、又は「配慮した指導をしている」と回答しており、時間における指導だけでなく、他の学習でも自立活動に取り組んでいることが分かった。

自立活動の時間における指導を週時程に位置付けていない学校については、教育活動全体で指導している学校が多いが、「具体的な指導時間・指導場所は明確にせず自立活動の指導を実施している」との回答が多く、個別の課題に応じた指導が行われているかどうかは把握できなかった。各教科等を合わせた指導において自立活動を中心として指導しているケースについては、実施している学校は全体的(29.2%)には少なく、実施している指導

形態は「日常生活の指導」(90.0%)が殆どであった。理由として、各教科等を合わせた指導には年間指導計画が作成されているため、自立活動の指導が中心とはならないことや、自立活動については配慮の段階であることが考えられる。

## (2) 自立活動の具体的な指導の課題

自立活動の具体的な指導に関する調査結果では、「自立活動の時間における指導」の指導課題については、「教員の専門性」「指導計画の目標・内容の設定」「指導案の在り方(内容・形式)」「指導環境・体制」が、キーワードとして比較的多く出現している。このことは、自立活動の専門性が高い教員が少ないことで、実態把握や指導計画の目標・内容の設定が充分できていないことが想定できる。また、各教科等及び各教科等を合わせた指導の中の複数の項目で「自立活動の視点」がキーワードとして出現している。これらのことから、各教科等及び各教科等を合わせた指導の中で自立活動の充実には、自立活動の実態把握、自立活動の視点を持つことが必要であると共に、教科別の指導や各教科等を合わせた指導と自立活動の課題を関連付けて取り組むことが課題と考えられる。

## (3) 個別の指導計画と自立活動の指導

個別の指導計画に自立活動に関する項目がある学校が87.8%存在し、自立活動の時間における指導を設定していない場合でも、個別の指導計画に自立活動の項目を設定している学校の割合は高い。理由として「自立活動の時間における指導が設定されていない場合でも、何らかの教育活動で自立活動の指導が実施される」ことをあげていることから、教育活動全体で自立活動を意識して実施することの必要性が推測できる。また、自由記述で示された個別の指導計画作成上の課題に、適切な実態把握及び、自立活動の目標設定が難しいとの意見があり、教員の自立活動に関する専門性の育成が必要であることが推察できる。

## (4) 自立活動に関する教員の専門性

本調査において知的障害児童生徒の自立活動の指導に必要な専門性については、「自立活動に特化した指導力がある」76校(34.4%)、「個人的に勉強したり、専門的な研修を受けたりしている」41校(18.8%)、「知的障害児童生徒に関する各教科等の指導力が高い」39校(17.6%)、の順であった。「理学療法士や言語聴覚士等の資格を持っている」6校(2.3%)と回答した学校は少なかった。また、「その他」30校(13.6%)の内容には、実態把握ができること、総合的な力、課題設定ができること等が示されていた。自立活動に特化した指導力は、自立活動の6区分、27項目の内容に応じて、実態把握から課題設定を中心とした総合的な力であり、そして知的障害児童生徒に対する各教科等の指導力が高いことではないかと推測できる。そのような力は、様々な場で勉強したり、研修を受けたりすること及び、児童生徒への指導経験から培われるものと考えられる。このような専門性のある教員を養成するシステムはなく、どのように育成するかが課題である。

自立活動に関する教員の専門性育成に関しては、校内で自立活動を中心とした研修を実施している学校が過半数存在する。研修の具体的内容は、「アセスメントに関する研修」78校(35.2%)「行動観察に関する研修」46校(2.8%)が上位を占めている。このことは、自立活動に関しての適切な実態把握を行う力の育成を各学校が必要と考えていることを示し

ている。次に「事例研究・授業研究に関する研修」39校(17.6%)、「学習指導要領等、教育課程に関する研修」32校(14.5%)が続いている。実態把握を基に、具体的課題を設定し指導計画を立てることであり、そのために、学習指導要領に示された区分、「流れ図」を活用することを大切にしていることが考えられる。また外部機関の活用については、外部講師を招聘している学校が158校(71.5%)あること、OT, PT, ST等の招聘が133校(0.2%)と多く、身体や言語等障害の重い児童生徒への対応が中心と考えられるが、その他の外部専門家も幅広く招聘されており、知的障害の自立活動の課題に対応した組織的な取り組みが行われていることが推察できる。

## 2. 考察2(結果2から)

大井ら(大井他, 2020)は、「自立活動の時間における指導」を実施している学校は、今後の自立活動の指導の充実の要になると予想しているが、本調査の結果では、著しい相違は見られなかった。顕著にみられた相違は、①自立活動の充実への対応に対して、検討している割合が高く、時間における指導の充実への対応の割合が高いこと、②個別の指導計画に自立活動の項目を設定した理由において教員の自立活動に対する意識化ができるという回答が多かったこと、③校内で自立活動の専門性を高めるための研修の実施率が高いことであった。このことから、時間における指導を位置付けている学校は、時間における指導の具体的成果を上げるために工夫している段階であることが推測されると共に、自立活動を中心とした研修会を計画するなど、教員の専門性の育成や、学校として組織的に取り組むことを検討していることが考えられる。

## 3. 考察3(結果3第二次調査から)

### (1) 自立活動の教育課程への位置付け

訪問調査した学校では、自立活動の時間における指導を週時程に位置付けていない場合でも、指導体制の整備や教育課程編成上に解決できない課題があって実施していない実態や、一部の児童生徒に対して「個別に別のスペースでの指導」を実施している実態があり、時間における指導が必要ないとの意見は聞かれなかった。

### (2) 自立活動の課題

訪問校での聞き取りからは、自立活動の指導を、全教員で対応する学校が殆どであった。自立活動を指導する教員には、児童生徒の実態に応じた目標を設定し指導することが求められているが、教員の専門性に個人差があるため、自立活動担当の教員が助言したり、複数の教員で共通理解を進めながら対応している実態がある。教員の専門性育成や、自立活動の指導への意識化を行うには、学校全体での組織的な取り組みが必要であることも指摘されている。管理職を中心とした学校全体での組織的対応が必要と考えられる。

## VI まとめ(総合考察)

本研究は、知的障害特別支援学校の自立活動の指導の課題を明らかにするために、(1)自立活動の充実への対応、(2)自立活動の教育課程の位置付け、(3)自立活動の具体的な指

導に関する課題、(4) 個別の指導計画と自立活動の指導、(5) 自立活動に関する教師の専門性について検討し、以下のような知的障害特別支援学校の自立活動の指導の課題を明らかにした。

1. 自立活動の時間における指導の在り方
2. 自立活動の時間における指導が週時程に位置付けていない学校については、自立活動の指導において個別の課題に応じて指導を行うこと
3. 教科別の指導や各教科等を合わせた指導と自立活動の課題を関連付けて取り組むこと
4. 教育活動全体で自立活動を意識して取り組むこと
5. 教員の自立活動に関する専門性の育成に、管理職が中心となり、学校として組織的に取り組むこと

以上、これまでの研究を踏まえて、知的障害特別支援学校における自立活動の指導を充実させる上での課題に対する取り組みが、今後どのように行われていくかを検証していくことが必要である。

#### 【文献】

- 文部科学省(2017) 特別支援学校教育要領・学習指導要領  
文部科学省(2018) 特別支援学校教育要領・学習指導要領解説総則編  
文部科学省(2018) 特別支援学校教育要領・学習指導要領解説自立活動編  
中央教育審議会(2014) 初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)  
大井靖・中西郁・日高浩一・岩井雄一・丹羽登・濱田豊彦・渡邊健治・蓮香美蘭・上地ひかり(2021) 知的障害特別支援学校を対象にした「自立活動の時間における指導」についての研究. Journal of Inclusive Education V.9,16-22  
今井義之・生川善雄(2013) 知的障害特別支援学校における自立活動の現状と教員の課題意識. 千葉大学教育学部研究紀要 61, 226  
毛利志乃(2020) 知的障害児における自立活動の実践研究. 特別支援教育実践センター研究紀要 18, 55  
小倉靖範・平石武・小曾根和子(2020) 知的障害特別支援学校における自立活動の指導に関する再評価. 愛知教育大学教育臨床総合センター紀要 10, 54  
渡邊健治(2021) 知的障害教育を拓く自立活動の指導, ジアース教育新社, 174-185

#### 【付記】

本研究は、日本学術振興会の科研費・基盤研究(C)(一般)「知的障害特別支援学校における自立活動の現状と充実に関する実証的研究」(20K03009、研究代表:明官茂)の助成を受けたものです。